

MHRT Global Watch 3月17日 ～米燃料価格上昇と物価・雇用への波及～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年3月17日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	個人消費支出は堅調な伸びを維持。あらためて消費の底堅さを確認する結果。インフレ指標は落ち着きを示す一方で、 原油価格高騰を受けたインフレ再燃懸念は高まっております、市場の利下げ観測は後退
	欧州	ユーロ圏の鉱工業生産は増産予想に反して大幅減産。変動の大きいアイルランドを除いても冴えない結果。ドイツ・イタリア・スペインの不振が重石に。 エネルギー価格の高騰もあり、回復シナリオに暗雲
	中国	貿易活動は高水準。前年の米関税発動の反動増やAIブームが影響した模様。 固定資産投資は前年を上回り、安定化の兆しも。不動産は不振継続。小売は持ち直し。生産は好調持続
	日本	GDP2次速報は1次速報から上方修正。内需中心に緩やかな拡大傾向にあることを確認。 実質賃金はインフレ鈍化を背景に持ち直し基調も、中東情勢を受け先行きは不透明

先週（3/9～3/17）発表の主な経済指標			
経済指標		実績	予想
① 世界 IEA、石油備蓄4億バレルの緊急放出を承認			
米	消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	0.2
米	新規失業保険申請件数(3月7日)	万人	21.3
米	耐久財受注(1月)	前月比(%)	0.0
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	694.6
米	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		55.5
米	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前月比(%)	0.4
米	GDP(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	0.7
欧	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	▲ 1.5
中	輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	21.8
中	輸入総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	19.8
中	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	6.3
中	小売売上高(2月)	前年比(%)	2.8
中	固定資産投資(2月、年初来)	前年比(%)	1.8
日	名目賃金(現金給与総額)(1月)	前年比(%)	3.0
日	景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	48.9
日	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.3
② 日 高市首相、原油価格高騰への激変緩和策を指示			

注目点① 米燃料価格上昇と物価・雇用への波及
 原油高は米国の物価を年央に3%超まで押し上げる可能性。物流・建設など燃料依存度の高い業種では利益圧迫から雇用削減のリスク高まる。スタグフレーション的なリスクシナリオに要注意

注目点② ガソリン高騰、政府補助拡大で高まる財政リスク
 高市総理は原油価格急騰を受けて激変緩和措置の実施を指示。対策規模は月2,400億円超で基金は4月半ばに枯渇見込み。中東情勢長期化なら財政負担の膨張と金利上昇リスク

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス
 (出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほリサーチ & テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
3/17 (火)	米国	週間小売売上高(3月14日)	前年比(%)	-	-	6.2
		中古住宅販売仮契約指数(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.5	▲ 0.8
		FOMC(17・18日)		-	-	-
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(17・18日)				
3/18 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(2月)	億円	-	▲ 4,832	▲ 11,635 ↓
		輸出(2月)	前年比(%)	-	1.6	16.8
		輸入(2月)	前年比(%)	-	11.5	▲ 2.6 ↓
		日銀金融政策決定会合(18・19日)				
	米国	製造業新規受注(1月)	前月比(%)	-	0.1	▲ 0.7
		生産者物価指数(2月)	前年比(%)	-	2.9	2.9
			前月比(%)	-	0.3	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	-	3.7	3.6
			前月比(%)	-	0.3	0.8
	ネット対米長期証券投資(1月)	10億ドル	-	-	28	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(2月)	前年比(%)	-	1.9	1.9
ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)		前年比(%)	-	2.4	2.4	
欧州	ECB政策理事会(18・19日)					
3/19 (木)	日本	設備稼働率(1月)	前月比(%)	-	-	1.3
		機械受注(船舶・電力を除く民需)(1月)	前年比(%)	-	10.5	16.8
			前月比(%)	-	▲ 9.6	19.1
	米国	新規失業保険申請件数(3月14日)	万人	-	21.5	21.3
		新築住宅販売戸数(1月)	万戸(年率)	-	72.0	74.5
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)		-	10.0	16.3
		景気先行指数(1月)	前月比(%)	-	-	▲ 0.2
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)				

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

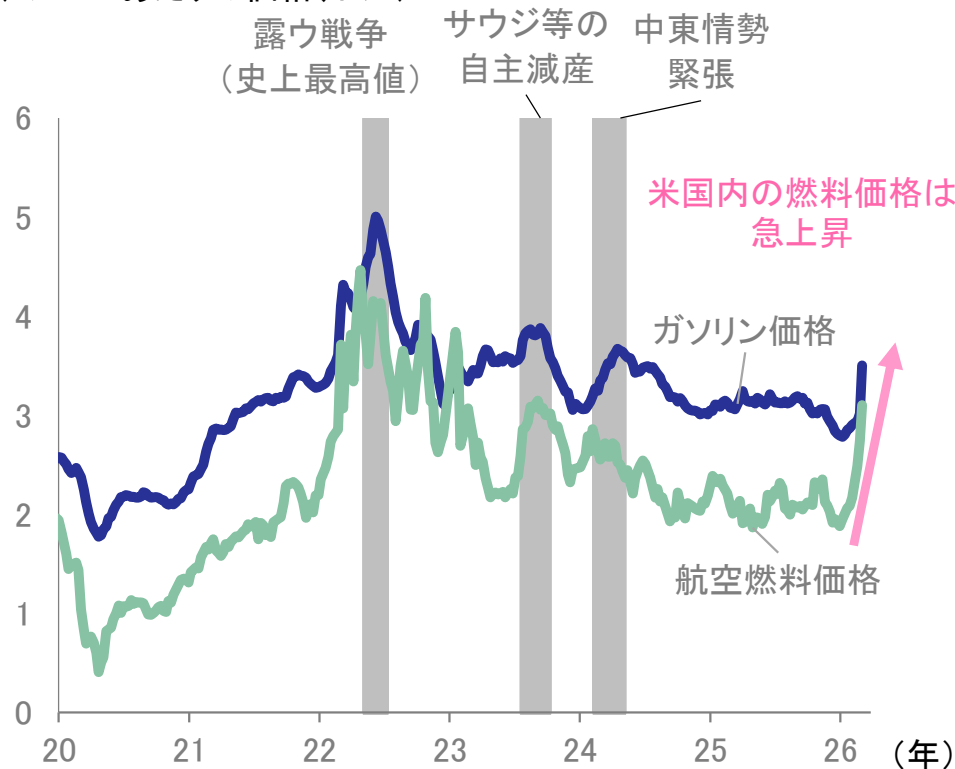
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:米国の燃料価格は急上昇。年央にかけて消費者物価を押し上げ

- イラン情勢緊迫化による原油価格の高騰は、既に米国内のエネルギー価格にも波及
 - **米国内のガソリン価格や航空燃料価格は急上昇**。米大手航空会社のCEOは、燃料高騰による航空運賃への影響が「すぐにでも現れ始める」可能性を指摘。**燃料価格や輸送サービス価格の上昇は、個人消費の逆風に**
- 2月のCPIは均してみれば減速継続。ただし、原油価格の高止まりが続けば年央にかけての物価を押し上げ
 - 1バレル=90ドルが継続する場合、**年央の総合CPIは一時的に前年比+3%超に加速**する計算。FRBのウォラー理事はイラン動向が「**持続的なインフレを引き起こす可能性は低い**」と発言。金融政策への影響は限定的との見方を示す

米国内の燃料価格のリアルタイムデータ

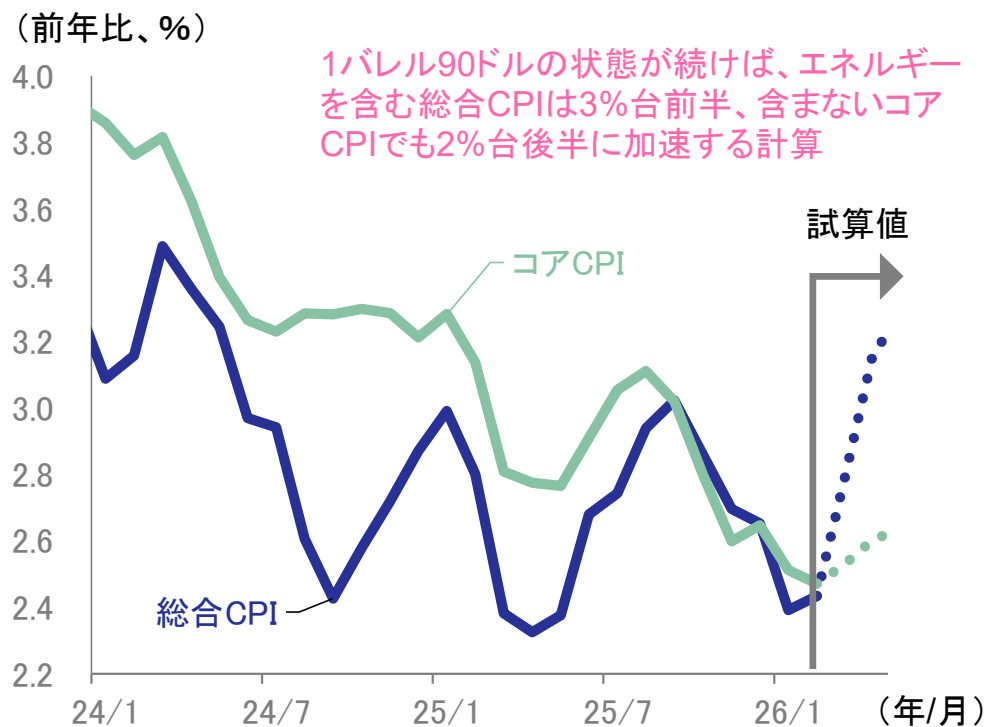
(1ガロンあたりの価格、ドル)



(注) 週次データ。最新値は3月2週目時点

(出所) セントルイス連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原油高による消費者物価への影響(1バレル=90ドルで試算)



(注) WTI原油価格(前年比)・失業率(前年差)・インフレ率(前年比)の3変数VARモデルを推計(月次データ)。原油高騰なかりせばのCPIの見通しを仮定し、VARによる推計値を加算

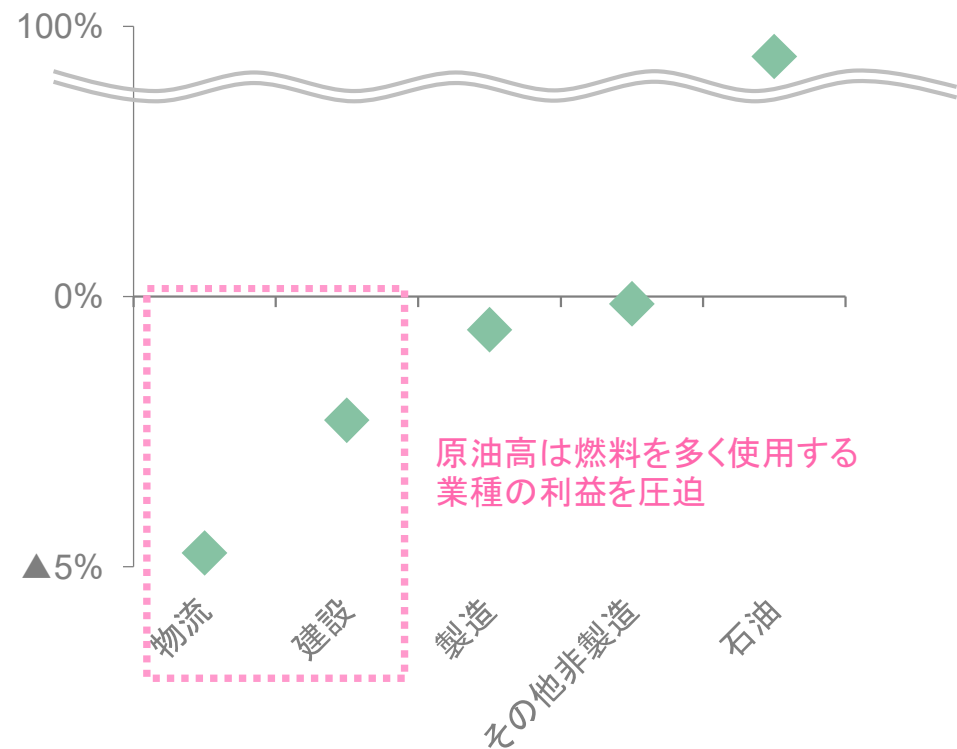
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：原油高は燃料依存度の高い業種の利益と雇用を下押し

- 原油高は燃料コストの上昇を通じて企業利益を圧迫。企業が雇用を削減するリスクも
 - 物流や建設など燃料を多く使用する業種で悪影響大。石油関連業は原油高の恩恵を受け、企業利益が大幅に増加
 - 雇用への影響を試算すると、物流・建設などの雇用減が石油関連業の雇用増を超過。総じてみれば年間▲11.6万人程度(月平均▲1万人)の雇用減となる計算に
 - 予見可能性低下による採用抑制も相まって、景気減速とインフレが同時に進むスタグフレーション的な状況となるリスク

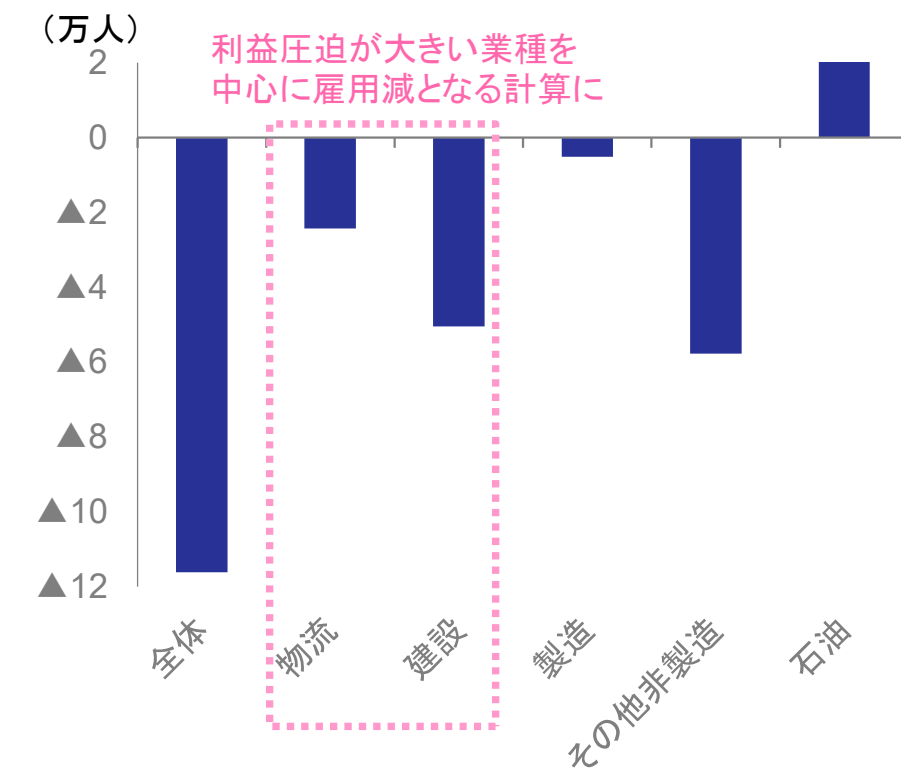
原油高による企業利益への年間影響

(1バレル=90ドルで試算。コスト増の4割を消費者へ価格転嫁する想定)



原油高による非農業部門民間雇用者数への年間影響

(1バレル=90ドルで試算。コスト増の4割を消費者へ価格転嫁する想定)



(注) 利益率は総産出、営業余剰から計算。「製造」は石油・石炭製造を除く。「石油」は原油・天然ガス採掘、石油・石炭製造。消費者への価格転嫁割合は2025年4月以降の関税引き上げの影響を参考に設定

(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

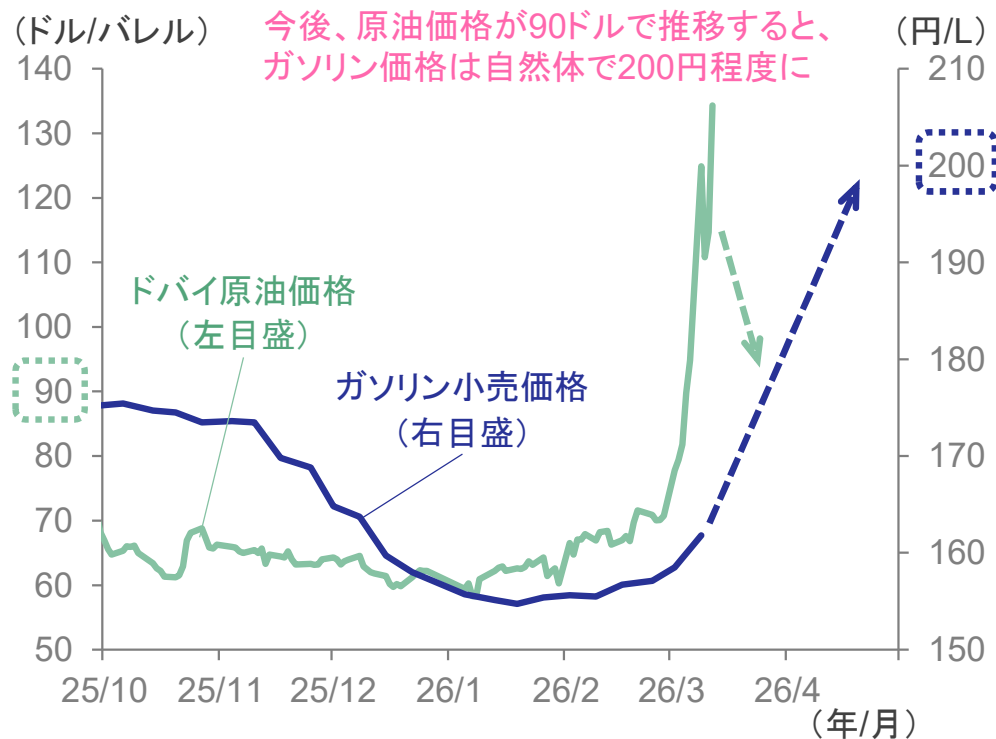
(注) GDP成長率に対する雇用の弾力性を業種別に計算。弾力性がマイナスの業種は0と仮定。「製造」は石油・石炭製造を除く。「石油」は原油・天然ガス採掘、石油・石炭製造。消費者への価格転嫁割合は25年4月以降の関税引き上げの影響を参考に設定

(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:ガソリン価格が足元で急上昇。今後は政府の追加対策で当面の景気下押し圧力が緩和

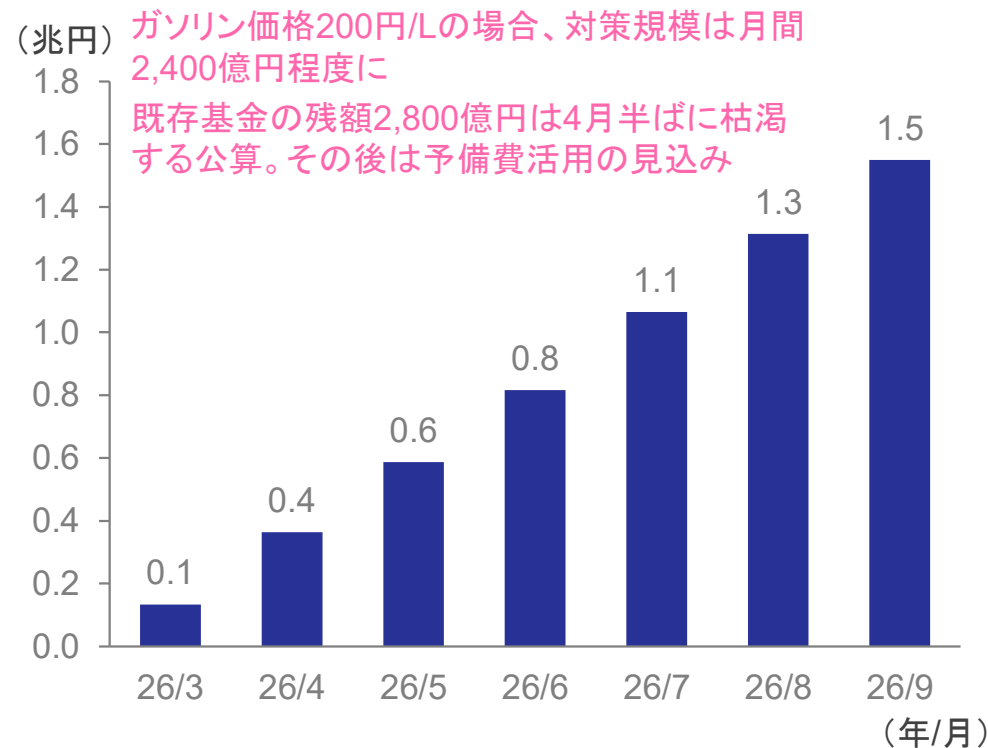
- 原油価格が90ドル／バレル前後で推移すると、日本のガソリン小売価格は自然体で200円／L程度になると試算
 - 一部元売りが3月12～18日分の価格を26円／L引き上げており、小売価格にも油価高騰の影響が出始めている状況
 - ドバイ原油価格は足元で130ドル／バレル超と高く、同水準が続けばガソリン価格はさらに上振れの可能性も
- 政府は燃料油価格への追加補助実施を決定。3月19日出荷分からガソリン価格を170円程度に抑制
 - 油価高騰の影響が現れやすい燃料油の価格抑制により、**当面の景気下押し圧力を緩和**。一方、**対策規模は月間2,400億円程度**(ガソリン価格が200円／Lの場合)とみられ、中東情勢の緊迫化が続けば財政懸念の再燃につながるリスク

原油価格と日本のガソリン小売価格



(注) 2025年11月～年末におけるガソリン小売価格の下落は、政府による定額引き下げ幅の拡大と暫定税率の廃止によるもの
 (出所) 日本経済新聞社、資源エネルギー庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

燃料油価格の追加補助実施による財政負担試算(累積)

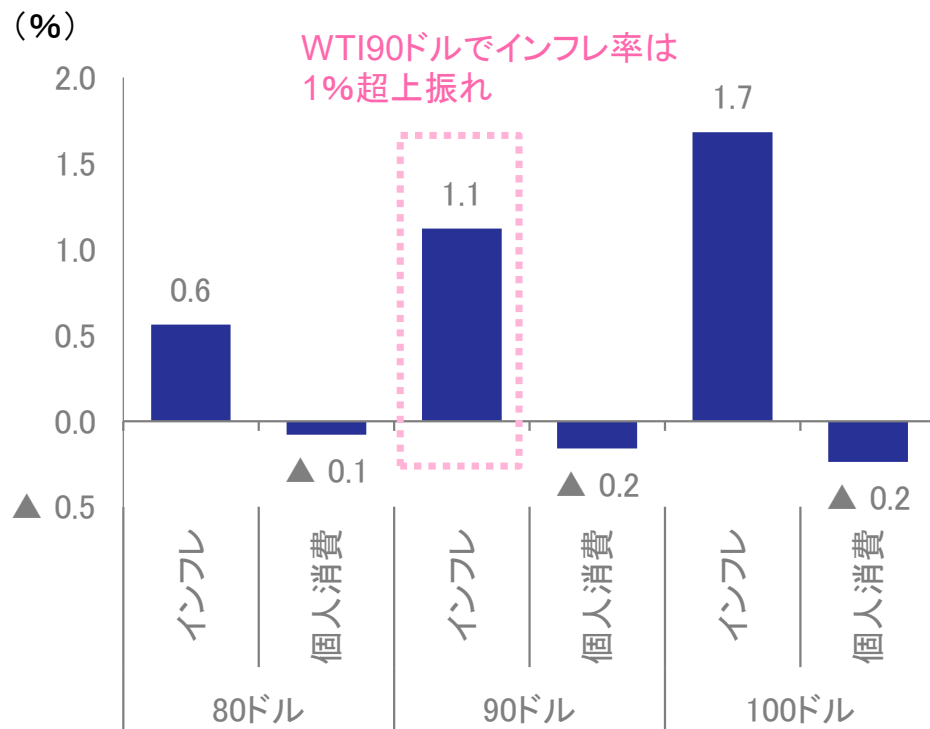


(注) 補助が無い場合のガソリン小売価格を200円／L、引き下げ後の価格を170円／Lと想定。ガソリン、軽油、重油・灯油、航空機燃料の補助額合計
 (出所) みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：エネルギー価格高騰を受けて、金融政策のリスクバランスは利上げ方向に変化

- **WTIが90ドル/バレルで推移した場合、ユーロ圏のインフレ率は1%超上振れ、3%程度まで上昇する計算**
 - EUはエネルギーを輸入に依存しており、商品市況の影響を受けやすい構造。また、ウクライナ侵攻以降はLNG輸入が増加していることから、これまでよりもインフレ率の変動が大きくなるリスクも
- **2026年内の利下げ可能性は低下。エネルギー価格高止まりが続けば年後半に利上げも**
 - エネルギー価格高止まりはインフレ期待や賃金を通じてコア物価の押し上げ要因に。市場は年内1回の利上げを織り込んでおり、物価・金融政策のリスクバランスは上振れ方向に変化したと評価

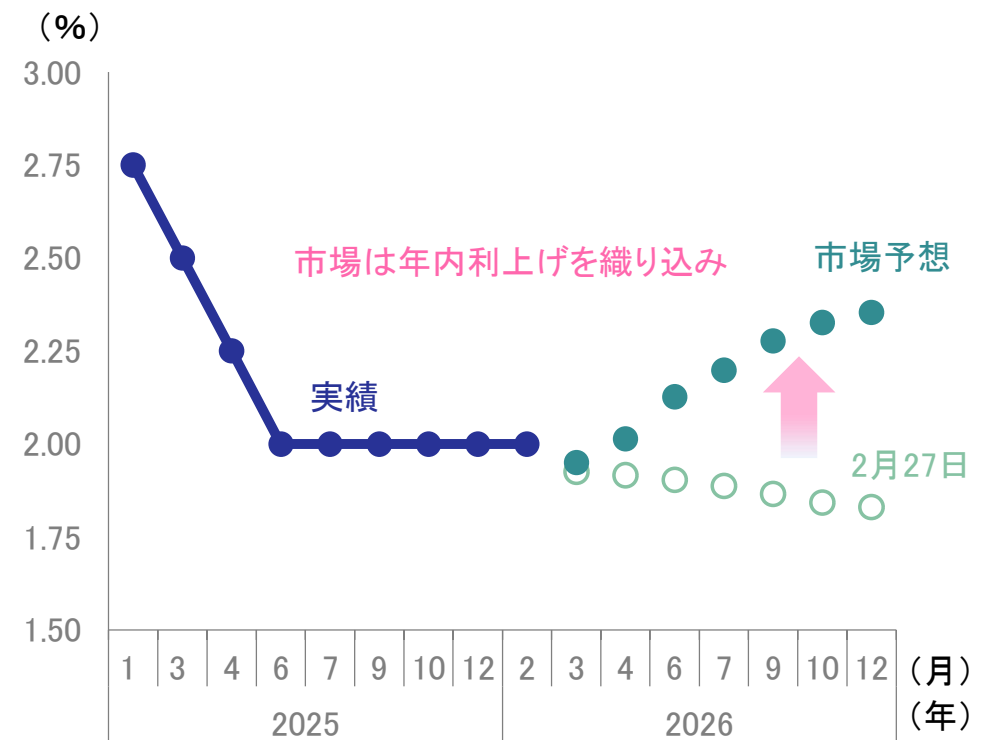
原油価格上昇が消費者物価に与える影響



(注) VARモデルを用いてインフレへの影響を試算。2月末のWTI価格を参考に、70ドル/バレルを基準に試算

(出所) Eurostat, LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場のECB政策金利見通し



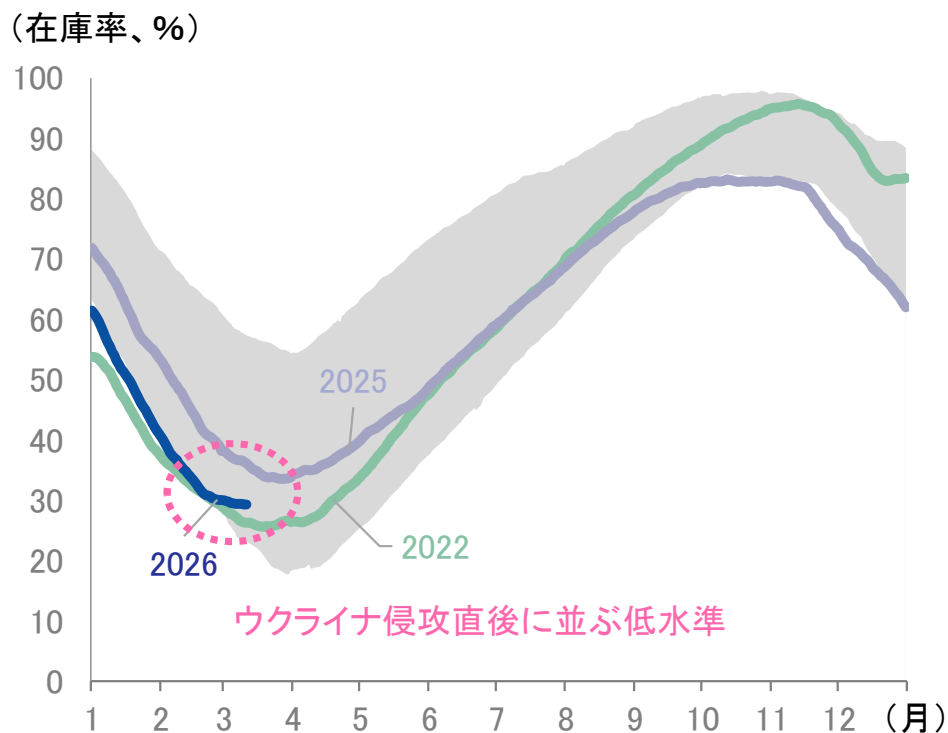
(注) 3/11時点のデータ

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州:ガス不足懸念が浮上。インフレに加えて供給制約のおそれも

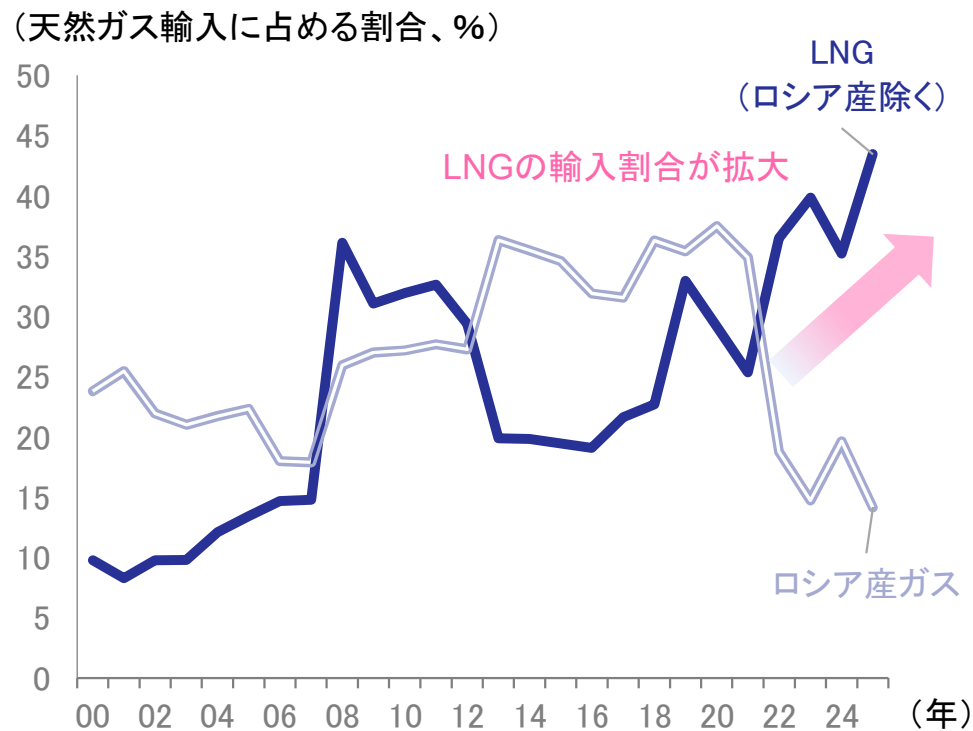
- **ガス在庫が少ないなか、LNG供給不安定化が来冬に向けてのガス在庫積み増しを阻害する要因に**
 - 天然ガス貯蔵率は2022年並みの低水準。米国や欧州の寒波に加え、ドイツがガス貯蔵目標を柔軟化し、夏場のガス貯蔵を抑制していたこと等が要因
- **近年EUはLNG依存を拡大。カタール産LNGの供給不安定化やガス価格高騰による悪影響を受けやすい構造**
 - EUはロシア産ガス輸入の削減を進める一方、割高なLNGの輸入が増加。25年の天然ガス輸入額は19年から倍増
 - 中東産エネルギー供給半減はEUのGDPを▲0.2%下押しする計算(国際産業連関表を使用)

EU:天然ガス在庫率



(注) 3/11までのデータ。シャドーは2015年～2020年のレンジ
 (出所) GIE AGSIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EU:天然ガス輸入に占めるLNGとロシア産の割合

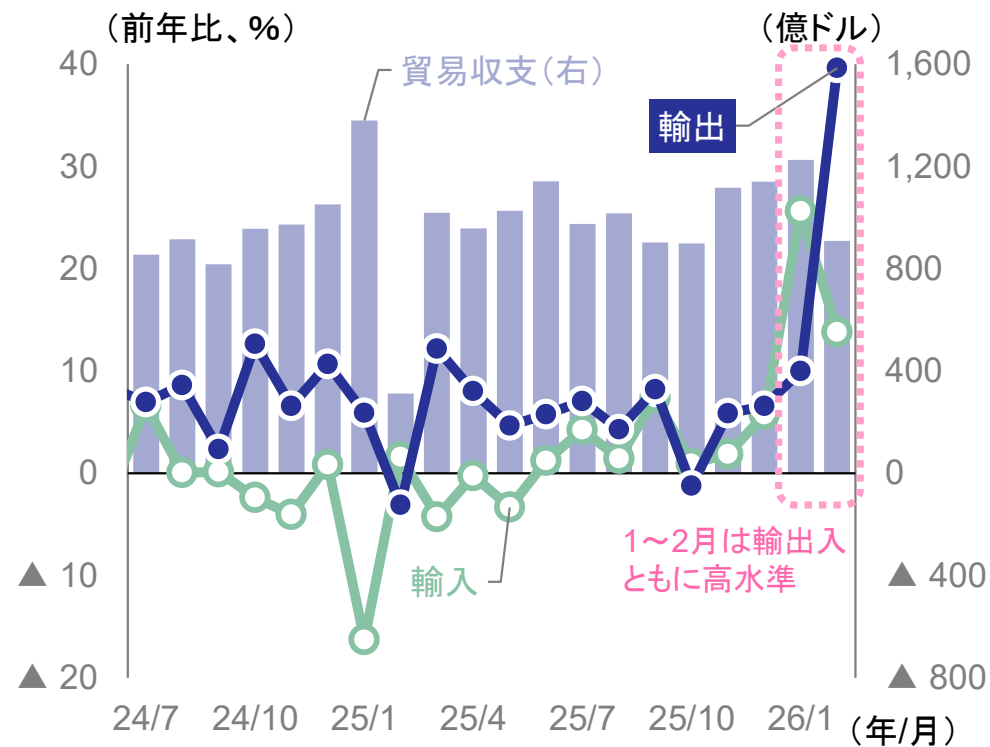


(注) 重量ベース
 (出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

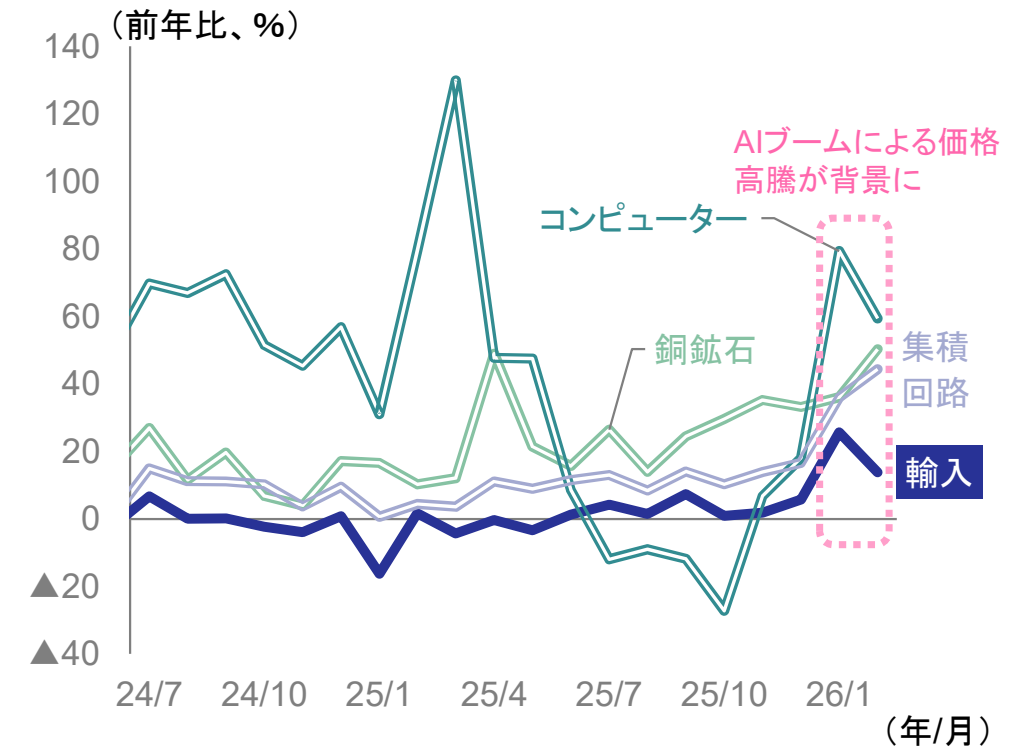
中国:1~2月の貿易活動は高水準。前年の米関税発動の反動やAIブームが影響した模様

- 1~2月の貿易活動は高水準。輸出は前年比+21.8%と、12月(+6.6%)から大幅加速。米関税発動の反動による影響も
 - 仕向地別では、EU(同+27.8)やASEAN(同+29.4%)が高い伸び。米国(同▲11.0%)はマイナス幅が縮小
 - 品目別では、集積回路(同+72.6%)や自動車(同+67.1%)が好調。鉄鋼は輸出管理の影響で数量減(同▲8.1%)
- 輸入も同+19.8%と、12月(+5.7%)から大幅加速。AIブームでサーバーや半導体の需要が高まったとみられる
 - 国地域別では、韓国(同+35.8%)や中南米(同+28.9%)の伸びが目立つ。米国(同▲26.7%)からの輸入は戻らず
 - 品目別では、コンピューター(同+68.7%)や集積回路(同+39.8%)が急増。銅(同+37.2%)は価格高騰で高い伸び

輸出入金額・貿易収支



品目別輸入金額



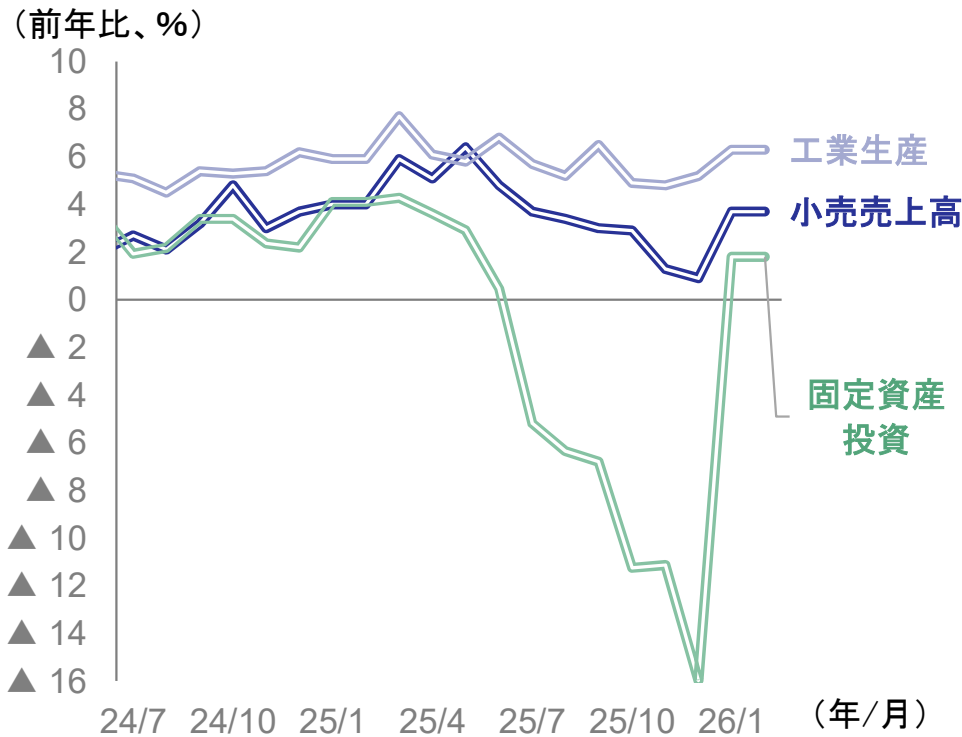
(出所) 税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 税関総署、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:1~2月の主要月次指標は悪くない結果。一方、不動産不況からの脱出の兆しはみられず

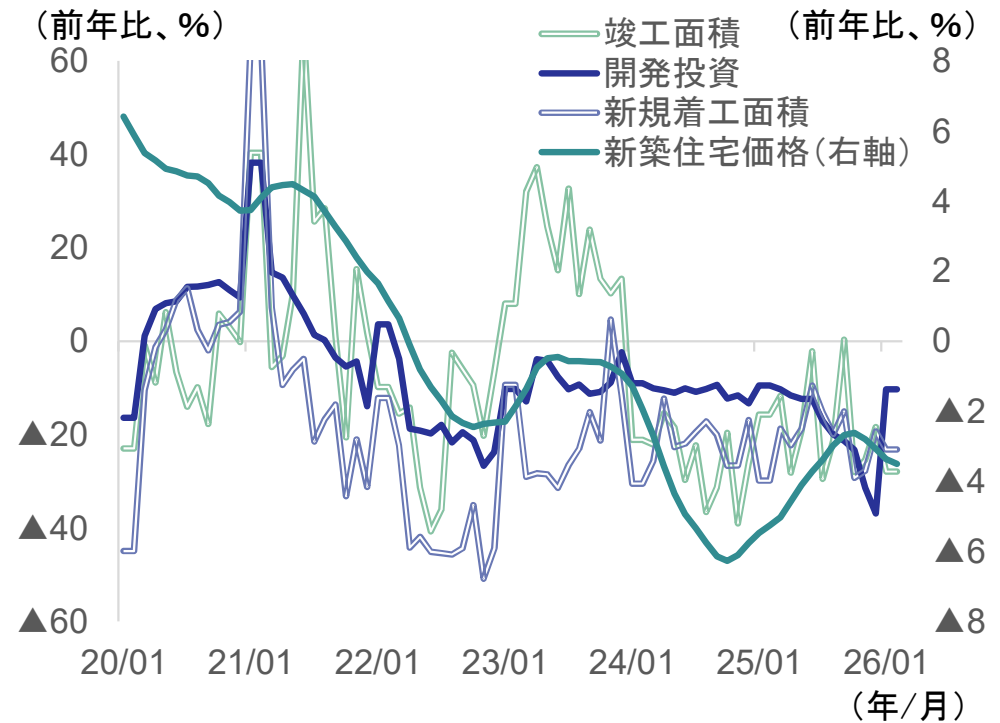
- **1~2月の投資は前年比+1.8%と、前月から大幅に改善**(12月同▲16.0%)。2025年6月以来のプラスに
 - 投資は製造、インフラ、不動産のいずれも急激に改善。設備向け補助金の支給再開等が影響した可能性
 - 小売は春節連休の日数増で同+2.8%(12月同+0.9%)と加速。生産も同+6.3%と(12月同+5.2%)堅調
- **不動産市場は総じて低迷が継続**
 - 1~2月の不動産開発投資は前年比▲10.3%と、前月からマイナス幅が大きく縮小(12月同▲36.8%)
 - 着工・販売・価格は低迷が続いており、不動産不況脱却の兆しは依然として見えない

主要経済指標(消費・生産・投資)



(注) 固定資産投資はみずほリサーチ&テクノロジーズによる累計前年比からの推計値
 (出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

不動産指標(開発投資・販売面積・新築住宅価格)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア: 中東向け輸出が戦禍の影響で停滞するリスク。一部日系企業への波及にも要警戒

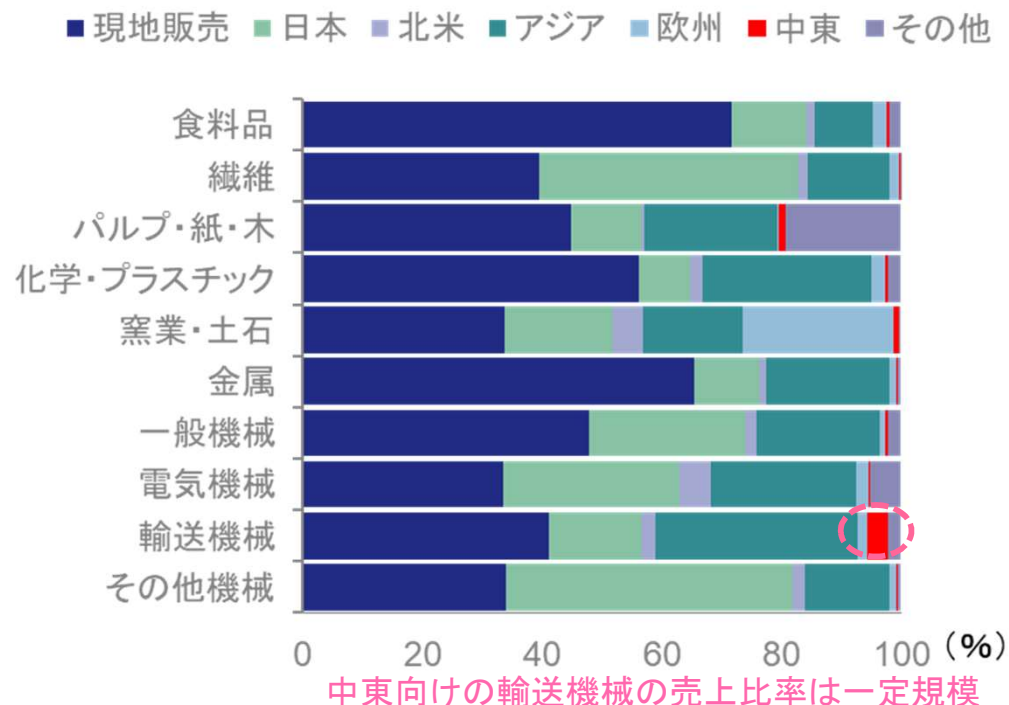
- 中東情勢悪化を受け、アジアの中東向け輸出に物流停滞リスク。携帯電話や自動車など一部産業で一定の影響
 - ASEAN5の中東向け輸出比率は小さい(総輸出の1~3%程度)が、ベトナムの携帯電話やインドネシア・タイの自動車など一部産業では一定の影響。2023~24年の紅海危機時には電子部品などで一部で空輸への切り替えもみられており、海上輸送の混乱が長引けば輸送コスト上昇につながり得る
- ASEANの日系進出企業では、一定規模ある輸送機械産業の中東向け売上(売上シェア:約3.6%)が下押しされる恐れ
 - 大半の日系企業は現地販売が中心だが、地域経済の下振れやインフレの影響も逃れられず

ASEAN5: 総輸出に占める中東向け輸出割合(産業別)

総輸出に占める品目別 中東向けシェア(%)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	フィリピン
合計	2.6	2.6	1.7	1.5	0.9
食料品	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
パルプ・紙・木	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
繊維製品	0.7	0.3	0.2	0.1	0.0
化学・プラスチック	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
石油・石炭	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄・金属製品	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0
一般機械	0.1	0.4	0.1	0.1	0.1
電気機械	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
電子機器	0.0	0.0	0.1	0.8	0.0
家庭用電気機器	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
輸送機械	0.7	1.0	0.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
玩具・雑貨	0.3	0.1	0.3	0.0	0.0

(注) 湾岸協力会議6か国への輸出額÷総輸出額から算出。各国の総輸出額=100%。
HS6桁ベースの金額をRIETI-TIDに基づき分類。時点は2024年(ベトナムは2023年)
(出所) UNComtrade、RIETIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEAN10: 日系企業の売上内訳



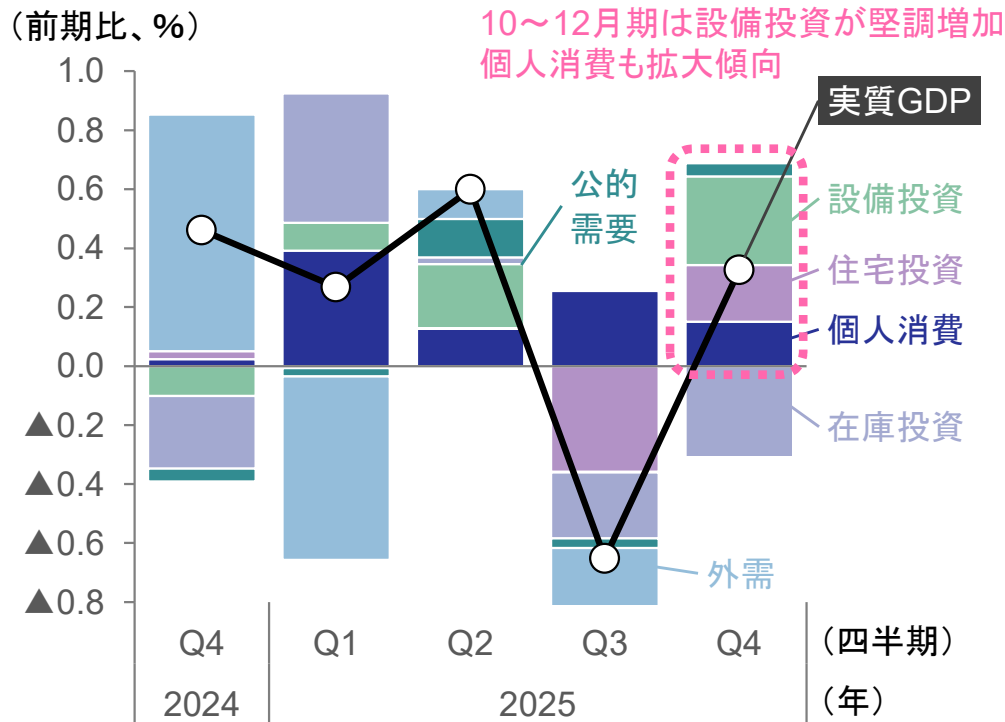
(注) 「中東」は、「海外事業活動基本調査の第三国輸出割合×ASEAN10の湾岸協力会議向けの輸出額/ASEAN10の世界輸出額(日本を除く)」から算出。産業分類はRIETI-TIDを参照。時点は2023年度

(出所) 経済産業省、UNComtrade、RIETIより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10~12月期の日本経済は前期の落ち込みから持ち直し。均してみれば緩やかに拡大

- **2025年10~12月期の実質GDP(2次速報)は前期比年率+1.3%**と、前期(同▲2.6%)から持ち直し
 - 1次速報(同+0.2%)から上方修正。均してみれば、**内需を中心に緩やかな拡大傾向**にあることを確認する結果
 - **設備投資が堅調に増加**。旺盛なAI需要を受けたデータセンター投資が押し上げ。**消費も耐久財・サービスを中心に拡大**
- **2026年1~3月期は、個人消費や設備投資を中心に緩やかな拡大傾向が継続**すると予想
 - 原油価格高騰による景気下押し圧力は、政府の燃料油高騰対策により当面緩和される見込み。今後も中東情勢の緊迫化が続く場合、夏場以降に電気料金などの上昇を通じて物価押し上げ圧力が顕在化

2025年10~12月期GDP(2次速報)



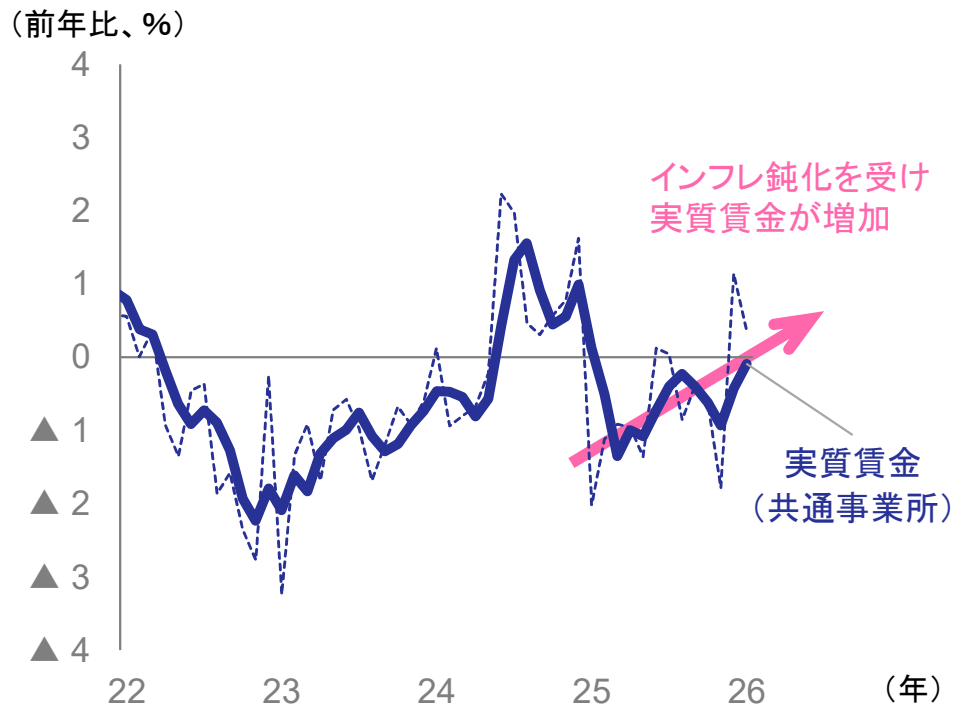
	2024	2025			
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	0.5	0.3	0.6	▲0.7	0.3
(前期比年率)	1.9	1.1	2.4	▲2.6	1.3
(前年比)	0.6	1.6	2.1	0.7	0.4
内需	▲0.3	0.9	0.5	▲0.4	0.3
民需	▲0.4	1.2	0.5	▲0.4	0.4
個人消費	0.0	0.7	0.2	0.5	0.3
住宅投資	0.6	▲0.2	0.0	▲8.4	4.9
設備投資	▲0.5	0.5	1.2	▲0.0	1.3
在庫投資	(▲0.2)	(0.4)	(0.0)	(▲0.2)	(▲0.3)
公需	▲0.2	▲0.1	0.5	▲0.1	0.2
政府消費	0.0	▲0.2	0.7	0.1	0.4
公共投資	▲0.5	▲0.1	0.2	▲1.3	▲0.5
外需	(0.8)	(▲0.6)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.0)
輸出	1.7	▲0.2	1.9	▲1.4	▲0.3
輸入	▲1.9	2.5	1.4	▲0.1	▲0.3
名目GDP	1.1	0.9	2.2	▲0.0	0.9
GDPデフレーター(前年比)	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4

(注) 図の項目別寄与度の合計は、誤差により実質GDPに完全に一致しない。表の値は、言及がない限り実質前期比、()内はGDPへの寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

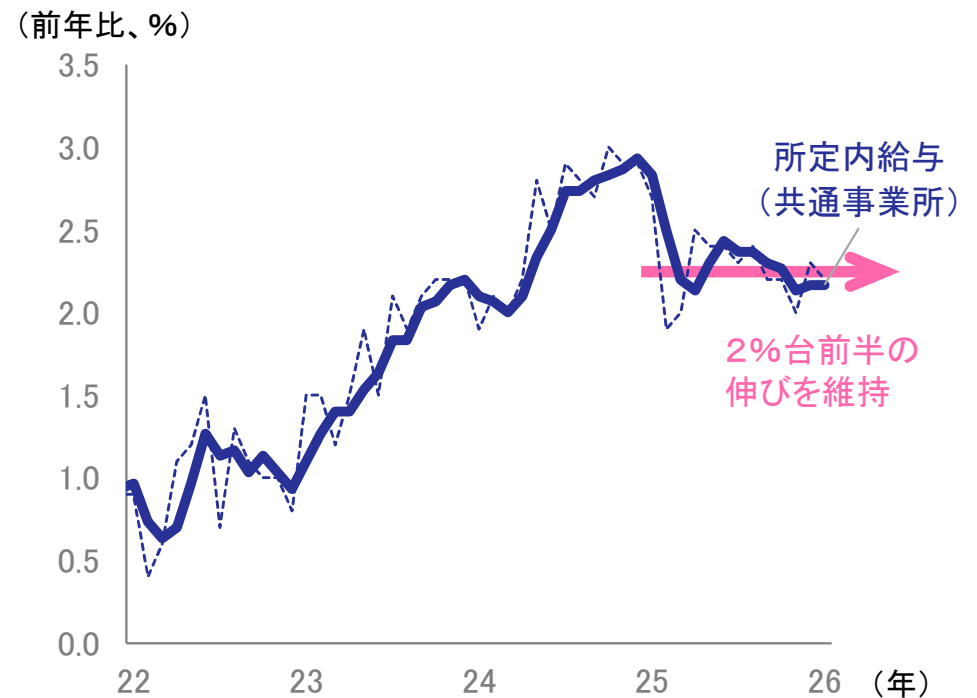
日本:実質賃金はインフレ鈍化を背景に持ち直し基調。イラン情勢の行方は引き続き注視

- 1月の実質賃金(共通事業所)は前年比+0.4%と2カ月連続の増加
 - 所定内給与(共通事業所)が2%台前半の伸びを維持するなか、ガソリン減税や食品価格高騰一服でインフレ率が低下。その結果、実質賃金(共通事業所)は2カ月連続して増加しており、基調(3カ月移動平均)としても持ち直しの動きが鮮明
- イラン情勢を受け先行きは不透明。エネルギー価格高騰の影響で、実質賃金が再びマイナス転化のリスクも
 - 当面は年初から実施されている電気・ガス代の補助が物価の下押し要因となり、実質賃金が増加する見込み
 - ただし、原油高騰が続けば、インフレ再燃や企業収益の悪化に伴う賃金・賞与の調整が実質賃金を下押しするリスク

実質賃金の推移(共通事業所ベース)



所定内給与の推移(共通事業所ベース)



(注)実質賃金は名目賃金と総合CPIより算出。点線は月次の実績。実線は3カ月移動平均
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

(注)点線は月次の実績。実線は3カ月移動平均
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/17(火)	米国	ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	7.1	7.7	
2/18(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(1月)	億円	▲ 11,527	1,135 ↑
		輸出(1月)	前年比(%)	16.8	5.1
		輸入(1月)	前年比(%)	▲ 2.5	5.2 ↓
	米国	週間小売売上高(2月9日)	前年比(%)	7.2	6.5
		鉱工業生産(1月)	前月比(%)	0.7	0.2
		設備稼働率(1月)	%	76.2	75.7
		耐久財受注(12月)	前月比(%)	▲ 1.4	5.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(12月)	前月比(%)	0.9	0.5 ↑
		ネット対米長期証券投資(12月)	10億ドル	28.0	206.6 ↓
		住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	132.2	127.2
	住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	138.8	141.1	
インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(18・19日)	4.75%に据え置き			
2/19(木)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(12月)	前年比(%)	16.8	▲ 6.4
			前月比(%)	19.1	▲ 11.0
	米国	新規失業保険申請件数(2月9日)	万人	20.6	22.9
		貿易収支(12月)	10億ドル	▲ 70.3	▲ 53.0
		中古住宅販売仮契約指数(1月)	前月比(%)	▲ 0.8	▲ 7.4 ↑
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)		16.3	12.6
	景気先行指数(12月)	前月比(%)	▲ 0.2	▲ 0.3	
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合	0.25%引き下げて4.25%			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
2/20(金)	日本	全国消費者物価(総合)(1月)	前年比(%)	1.5	2.1
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(1月)	前年比(%)	2.0	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(2月)		56.6	57.3
		個人所得(12月)	前月比(%)	0.3	0.4
		消費支出(12月)	前月比(%)	0.4	0.4
		実質消費支出(12月)	前月比(%)	0.1	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(12月)	前年比(%)	2.9	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.0	2.8
			前月比(%)	0.4	0.2
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	75.8	65.6
GDP(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.4	4.4		
ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(2月)		51.9	51.3	
2/23(月)	米国	製造業新規受注(12月)	前月比(%)	▲ 0.7	2.7
	ドイツ	独ifc企業景況感指数(2月)		88.6	87.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
2/24(火)	米国	週間小売売上高(2月16日) 前年比(%)	6.7	7.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	91.2	89.0 ↑
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(12月) 前年比(%)	1.4	1.4
2/25(水)	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(1月) 前年比(%)	1.7	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(1月) 前年比(%)	2.2	2.2
	タイ	タイ金融政策決定会合	0.25ポイント引き下げて1.00%	
2/26(木)	米国	新規失業保険申請件数(2月16日) 万人	21.2	20.8
	韓国	韓国金融政策決定会合	2.5%に据え置き	
2/27(金)	日本	鉱工業生産(1月) 前月比(%)	2.2	▲ 0.1
		百貨店・スーパー販売額(1月) 前年比(%)	3.0	1.0 ↓
		新設住宅着工戸数(1月) 前年比(%)	▲ 0.4	▲ 1.3
		東京都区部消費者物価(総合)(2月) 前年比(%)	1.6	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(2月) 前年比(%)	1.8	2.0
	米国	生産者物価指数(1月) 前年比(%)	2.9	3.0
		生産者物価指数(1月) 前月比(%)	0.5	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(1月) 前年比(%)	3.6	3.3
		生産者物価指数(1月) 前月比(%)	0.8	0.6
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(2月)	57.7	54.0
3/2(月)	米国	ISM製造業指数(2月)	52.4	52.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/3(火)	日本	完全失業率(1月)	%	2.7	2.6
		有効求人倍率(1月)	倍	1.2	1.2 ↑
		法人企業統計・設備投資(全産業)(Q4)	前年比(%)	6.5	2.9
	米国	週間小売売上高(2月23日)	前年比(%)	7.0	6.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(2月)	前年比(%)	1.9	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(2月)	前年比(%)	2.4	2.2
3/4(水)	日本	消費者態度指数(2月)		40.0	37.9
	米国	ISM非製造業指数(2月)		56.1	53.8
		ADP民間雇用者数(2月)	前月差(万人)	6.3	1.1 ↓
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(2月)		51.9	51.9
	中国	製造業PMI(2月)		49.0	49.3
		非製造業PMI(2月)		49.5	49.4
		財新製造業PMI(2月)		52.1	50.3
財新サービス業PMI(2月)			56.7	52.3	
3/5(木)	米国	新規失業保険申請件数(2月23日)	万人	21.3	21.3
		労働生産性(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.8	5.2 ↑
		単位労働コスト(速報値)(Q4)	前期比年率(%)	2.8	▲ 1.8 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2 ↑
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(6日)	2.75%に据え置き		
3/6(金)	米国	失業率(2月)	%	4.4	4.3
		非農業部門雇用者数(2月)	前月差(万人)	▲ 9.2	12.6 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(2月)	前年比(%)	3.8	3.7
			前月比(%)	0.4	0.4
	小売売上高(1月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0	
ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q4)	前期比(%)	0.2	0.3	
3/9(月)	日本	経常収支(1月)	億円	9,416	7,288
		景気ウォッチャー調査(2月)	現状判断DI	48.9	47.6
	中国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	1.3	0.2

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/10(火)	日本	GDP(2次速報値)(Q4)	前期比年率(%)	1.3	0.2
		実質消費支出(二人以上の全世帯)(1月)	前年比(%)	▲ 1.0	▲ 2.6
	米国	週間小売売上高(3月2日)	前年比(%)	6.2	7.0
		中古住宅販売戸数(2月)	万戸(年率)	409	402 ↑
	中国	貿易収支(2月)	10億ドル	213.6	114.1
		輸出総額(ドル建て)(2月)	前年比(%)	21.8	6.6
輸入総額(ドル建て)(2月)		前年比(%)	19.8	5.7	
3/11(水)	日本	国内企業物価指数(2月)	前年比(%)	2.0	2.3
	米国	消費者物価指数(2月)	前年比(%)	2.4	2.4
		消費者物価指数(前月比)(2月)	前月比(%)	0.3	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	2.5	2.5
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前月比(%)	0.2	0.3
	財政収支(2月)	10億ドル	▲ 308	▲ 95	
3/12(木)	日本	法人企業景気予測調査(大企業・製造業)現状判断(Q1)	%Pt	3.8	4.7
	米国	新規失業保険申請件数(3月2日)	万人	21.3	21.4
		貿易収支(1月)	10億ドル	▲ 54.5	▲ 72.9
		住宅着工件数(1月)	万戸(年率)	148.7	138.7 ↓
		住宅着工許可件数(1月)	万戸(年率)	137.6	145.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/13(金)	米国	耐久財受注(1月)	前月比(%)	0.0	▲ 0.9 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(1月)	前月比(%)	0.4	1.3 ↑
		非農業部門求人件数(JOLTS)(1月)	前月差(万件)	694.6	655
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(3月)		55.5	56.6
		個人所得(1月)	前月比(%)	0.4	0.3
		消費支出(1月)	前月比(%)	0.4	0.4
		実質消費支出(1月)	前月比(%)	0.1	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(1月)	前年比(%)	2.8	2.9
			前月比(%)	0.3	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(1月)	前年比(%)	3.1	3.0
			前月比(%)	0.4	0.4
	GDP(改定値)(Q4)	前期比年率(%)	0.7	1.4	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(1月)	前月比(%)	▲ 1.5	▲ 0.6 ↑
3/16(月)	米国	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.2	0.7
		設備稼働率(2月)	%	76.3	76.3 ↑
	中国	鉱工業生産(2月)	前年比(%)	6.3	5.2
		小売売上高(2月)	前年比(%)	2.8	0.9
		固定資産投資(2月)	前年比(%)	1.8	▲ 3.8
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(16・17日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
日本	2 新車販売台数(2月)	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)
	3 労働力調査(1月)	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)
	3 法人企業統計調査(10~12月期)	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)
	3 一般職業紹介(1月)	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)
	4 消費動向調査(2月)	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)
	9 景気動向指数(1月)	8 景気ウォッチャー調査(3月)	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)
	9 国際収支(1月速報)	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)
	9 景気ウォッチャー調査(2月)	9 消費動向調査(3月)	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)
	9 毎月勤労統計(1月速報)	10 企業物価指数(3月)	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)
	10 家計調査(1月)	13 マネーストック(3月速報)	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)
	10 GDP(10~12月期2次速報)	14 設備稼働率(2月)	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)
	10 マネーストック(2月速報)	15 機械受注統計(2月)	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)
	11 企業物価指数(2月)	22 貿易統計(3月)	21 貿易統計(4月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)
	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	24 消費者物価(3月全国)	22 消費者物価(4月全国)	16 日銀総裁定例記者会見
	17 第3次産業活動指数(1月)	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	29 消費者物価(5月都区部)	17 貿易統計(5月)
	18 貿易統計(2月)	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨
	18 資金循環統計(10~12月期速報)	28 日銀総裁定例記者会見	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)
	18 日銀金融政策決定会合(18・19日)	28 労働力調査(3月)	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)
	19 設備稼働率(1月)	28 一般職業紹介(3月)	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)
	19 日銀総裁定例記者会見	30 住宅着工統計(3月)	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)
	19 機械受注統計(1月)	30 消費動向調査(4月)		30 労働力調査(5月)
	24 消費者物価(2月全国)	30 鉱工業生産(3月速報)		30 一般職業紹介(5月)
	25 日銀金融政策決定会合議事要旨	30 商業動態統計(3月速報)		30 鉱工業生産(5月速報)
	31 労働力調査(2月)			
	31 消費者物価(3月都区部)			
	31 商業動態統計(2月速報)			
	31 鉱工業生産(2月速報)			
	31 住宅着工統計(2月)			
	31 一般職業紹介(2月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(3~6月)

	3月	4月	5月	6月
米 国	2 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)
	4 非製造業ISM指数(2月)	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)
	4 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	3 ペーजूブック(地区連銀経済報告)
	5 労働生産性(10~12月期改定)	3 雇用統計(3月)	7 労働生産性(1~3月期暫定)	4 労働生産性(1~3月期改定)
	6 雇用統計(2月)	7 FOMC議事録(3/17・18分)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	5 雇用統計(5月)
	6 小売売上高(1月)	7 米3年国債入札	8 雇用統計(4月)	9 中古住宅販売件数(5月)
	10 中古住宅販売件数(2月)	8 米10年国債入札	11 中古住宅販売件数(4月)	9 米3年国債入札
	10 米3年国債入札	9 米30年国債入札	11 米3年国債入札	9 貿易収支(4月)
	11 CPI(2月)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	12 CPI(4月)	10 CPI(5月)
	11 米10年国債入札	10 CPI(3月)	12 米10年国債入札	10 米10年国債入札
	12 貿易収支(1月)	13 中古住宅販売件数(3月)	13 PPI(4月)	11 PPI(5月)
	12 PPI(2月)	14 PPI(3月)	13 米30年国債入札	11 米30年国債入札
	12 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)
	12 住宅着工・許可件数(1月)	15 ネット対米証券投資(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ペーजूブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
	13 耐久財受注(1月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)	16 FOMC(16・17日)
	13 個人所得・消費支出(1月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	16 米20年国債入札
	13 GDP(10~12月期暫定)	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	20 米20年国債入札	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	22 米20年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	18 ネット対米証券投資(4月)
	17 FOMC(17・18日)	27 米5年国債入札	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	23 米2年国債入札
	17 中古住宅販売仮契約指数(2月)	27 米2年国債入札	26 米2年国債入札	24 経常収支(1~3月期)
	17 米20年国債入札	28 FOMC(28・29日)	27 米5年国債入札	24 米5年国債入札
	18 ネット対米証券投資(1月)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	28 個人所得・消費支出(4月)	25 個人所得・消費支出(5月)
	18 製造業新規受注(1月)	28 米7年国債入札	28 米7年国債入札	25 GDP(1~3月期確定)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	30 シカゴPMI指数(4月)	28 GDP(1~3月期暫定)	25 米7年国債入札
	19 新築住宅販売件数(1月)	30 個人所得・消費支出(3月)	29 シカゴPMI指数(5月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)
	24 米2年国債入札	30 GDP(1~3月期速報)		30 シカゴPMI指数(6月)
	25 米5年国債入札	30 雇用コスト指数(1~3月期)		30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)
	26 米7年国債入札			
	27 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)			
27 GDP(10~12月期確定)				
31 シカゴPMI指数(3月)				
31 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)				
欧 州	18 ECB政策理事会(18・19日)	29 ECB政策理事会(29・30日)		10 ECB政策理事会(10・11日)
	19 英中銀金融政策委員会(19日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)		18 英中銀金融政策委員会(18日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

みずほりポート

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体

～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～

(2026年1月20日発刊)

大統領権限を活用し経済安保分野の成長を促す一方、政策不確実性や物価高を助長。日本企業には同分野で好機だが、情報収集やコスト対応等が課題

【みずほりポート】

政権発足1年からみえた『トランプ流国家資本主義』の正体
～日本企業が生き抜くための「攻め」と「守り」の戦略～
みずほリサーチ&テクノロジーズ

2026年1月20日

ともに挑む。ともに実る。



© 2026 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

- ポイント①新自由主義の反動から生まれた『トランプ流国家資本主義』とは？
- ポイント②『トランプ流国家資本主義』は米経済・ビジネスをどう変えるのか？
- ポイント③新たな米資本主義体制の中で、日系企業に求められる対応は？
- ポイント④ポスト・トランプで国家資本主義はどう変わるか？

URL	https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2026-0004/index.html
-----	---

QR コード	レポート	
-----------	------	---

みずほレポート

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

(2025年12月26日 発刊)

トランプ政権が各国と結んだ対米投資案件は、徐々に実行段階へ。大規模な減税政策も内需の押し上げ要因となり、小規模企業の雇用マインドも上向きに

【みずほレポート】

2026年の米経済は雇用を伴う成長へ回帰

～財政政策と対米投資が国内需要を喚起～

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年12月26日

ともに進む。ともに実る。

MIZUHO

© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

ポイント① 2025年は『雇用なき成長』

ポイント② 2026年は『雇用を伴う成長』へ

ポイント③ 迫る中間選挙

URL

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/report/2025-0164/index.html>

QR
コード

レポート



お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。